

# 日本学術会議・大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準

## 「経済学分野」について

京都大学 久本憲夫

2013.5.7

# 1.経済学の定義

## (1) 経済学の定義

- ①資本主義経済を特徴づける「市場」が理論の中心に位置している。もちろん、「非市場」経済、たとえば、統制経済や管理経済も現実には存在するが、経済行為の原点、あるいは本質として「市場」を分析する。
- ②市場取引たる「売買取引」は、法的には対等で自立した主体間の取引として分析される。
- ③経済学は純粋理論と応用経済学・政策論に分けることができる。人間社会におこる各種の経済活動を経済学本来の目的に即して、応用経済学・政策論では純粋理論を基本としつつ、各種の制約条件を確定しつつ、具体的な政策展開を試みることになる。
- ④経済システムは「真空」あるいは「超時間的」に存在しているわけではない。資本主義的市場経済を経済学は前提としているが、現実の市場経済、市場という制度あるいはルールの体系は歴史的に構成され、絶えず変化していくものである。したがって、その歴史を知ることは経済システムの理解にとって必要不可欠のものである。

# 1.経済学の定義

## (2) 経済学の諸領域

- 経済学は、さまざまな側面を持つ学問である。たとえば、経済理論、計量経済学、経済政策、経済史、その他のものが含まれている。
- ①理論経済学（含む、計量経済学、経済思想史）
- ②経済政策学・応用経済学
- ③経済史

## 2. 経済学に固有の特性

- ①社会科学の一分野
- ②経済合理的行為の社会科学
- ③自然科学との類似性
- ④経済学的思考とそれとの付き合い方
- ⑤過大な期待と非難

### 3. 経済学を学ぶすべての学生が身に付けることを 目指すべき基本的な素養

#### (1) 経済学の学びを通じて獲得すべき基本的な素養、知識と 理解

- ①先人の研究や発言と自分の研究や発言の峻別
- ②批判的・論理的思考
- ③数値データへの対処方法
- ④経済活動にかかわる諸領域は幅広く、その知識の範囲は広範

### 3. 経済学を学ぶすべての学生が身に付けることを 目指すべき基本的な素養

#### (1) 経済学の学びを通じて獲得すべき基本的な素養、知識と 理解

職業生活を意識しながら、経済学に特有な知識・理解という観点からい  
えば、3つのレベルに分けることができる。

- ① 社会人の常識としての経済学の基本的知識と理解
- ② 一般職業人としての経済学の基本的な知識と理解
- ③ 専門職・研究者を目指す者にとっての経済学の基本的な知識と理解

### 3. 経済学を学ぶすべての学生が身に付けることを 目指すべき基本的な素養

#### (2) 経済学の学びを通じて獲得すべき基本的な能力

##### a. 経済学に固有な能力

- ① 経済合理的思考能力
- ② 数値データの意味を見抜き、数値データを活用して経済現象を分析する能力
- ③ 経済合理性の限界と経済システムの課題を理解する能力

### 3. 経済学を学ぶすべての学生が身に付けることを 目指すべき基本的な素養

#### (2) 経済学の学びを通じて獲得すべき基本的な能力

##### b. ジェネリック・スキル

- ① 批判的・論理的思考能力
- ② 数値データを鵜呑みにせず読み解く能力

## 4.学習方法及び学習成果の評価方法に関する 基本的考え方

### (1)講義

- (a)学習方法に関する考え方
  - 多人数の学生を対象とするが、部分的に双方向的な工夫をする
  -
- (b)評価方法に関する考え方
  - 最終テスト以外に、講義時間中の確認テストなども利用
  - 改善につながる授業評価の実施

## 4.学習方法及び学習成果の評価方法に関する 基本的考え方

### (2)演習

- (a)学習方法に関する考え方
  - 少人数教育の利点を生かし、双方向授業に心がける
  - ディベートよりも議論を重視する
- (b)評価方法に関する考え方
  - 参加度・意欲・理解度を評価する

## 4.学習方法及び学習成果の評価方法に関する 基本的考え方

### (3)卒業論文・卒業研究等

- (a)学習方法に関する考え方
- 演習を活用して、卒業論文・研究指導を時間をかけておこなう。
  
- (b)評価方法に関する考え方
- 作成された卒業論文等そのものの評価に加えて、教育としては、作成プロセスも重要であるので、これも評価に加える。

## 5.市民性の涵養をめぐる専門教育と教養教育の関わり

### (1)経済学を専門とする者

市民性涵養のための専門教育の教養教育的側面という観点からまとめると（専門的知識を備えた職業人たる市民を育成するという観点からすれば）、経済学を専門として学ぶ者は、良き市民として生きるために、つぎの3つの能力の獲得が必要である。

- ①経済学の内容を専門外の人にもわかるように説明できること。
- ②経済学という学問分野がもつ社会的・公共的意義について常に考え、それについて理解できること。
- ③経済学ができることの限界と濫用への怖れをもち、この学問を相対化できること。

## 5.市民性の涵養をめぐる専門教育と教養教育の関わり

### (1)経済学を専門とする者

こうした能力の獲得は、専門教育を通じて獲得されるものであり、専門として経済学を学ぶ者が市民としてよく生きるために必要な教育（教養教育）の重要な一面であるといつてよい。

とくに③については、経済学以外の多様な分野の教養も併せて身に付けることが必要である。現代社会が抱える様々な問題は、経済合理性の観点からだけで理解してはならない。公正や公平な観点から市民が相互に了解しあいながら住みよい社会を作っていく必要がある。経済学を学んだ学生は良き市民として模範的な存在でなければならない。

## 5.市民性の涵養をめぐる専門教育と教養教育の関わり

### (1)経済学を専門とする者

- ・経済学は、隣接諸科学と密接に関係している。法学・政治学・歴史学・社会学・経営学・心理学・統計学などである。また、諸自然科学などの理解は、エネルギー問題や環境問題などを考える上でも必要である。
- ・専門しかわからない学士は、しばしば独断的な社会認識により、判断を誤る可能性がある。経済学以外の教養教育も必要不可欠。
- ・深い人間理解や鋭い社会観察の目を養うには、学生生活の間に授業を通して学ぶものだけでなく、自主的な読書やさまざまな経験・出会いなどはたいへん有用である。経済学の学修で得られる知識・素養が現実に活かされるには、正規の授業の外での学生生活全般での経験が重要である。

## 5.市民性の涵養をめぐる専門教育と教養教育の関わり

### (2)経済学を専門としない者

経済学を専門としない学生にとっても経済学は有益な教養教育として活用されるべきである。日常生活において経済学が役立つ局面は多い。経済的行為の合理性と非合理性について、確かな見識・判断力を身に付けることにより、感情に流されないようになる。

人間の経済的志向の強さを受け入れることにより、真に人間的な存在を深く理解することができる。

## 「経済学分野」について

京都大学 久本憲夫

## 1. 経済学の定義

## (1) 経済学の定義

経済学とは、財の取引を平和的な手段で行うことにより、人々の物的・心理的福利を高めるための制度的な仕組みを設計・理解し、人々にとって望ましい政策的対応について考える学問である。経済理論あるいは経済理論体系は複数存在する。理論体系が異なれば、そこでの経済学の内容も異なってくることになる。経済学研究のなかでは、絶えず新しい考え方が現れ、また淘汰されている。しかし、それらには「経済学」として共通する内容が含まれる。

①資本主義経済を特徴づける「市場」が理論の中心に位置している。もちろん、「非市場」経済、たとえば、統制経済や管理経済も現実には存在するが、経済行為の原点、あるいは本質として、「市場」を分析する。

②市場取引たる「売買取引」は、法的には対等で自立した主体間の取引として分析される。

③経済学は純粋理論と応用経済学・政策論に分けることができる。人間社会におこる各種の経済活動を経済学本来の目的に即して、応用経済学・政策論では純粋理論を基本としつつ、各種の制約条件を確定しつつ、具体的な政策展開を試みることになる。

④経済システムは「真空」あるいは「超時間的」に存在しているわけではない。資本主義的市場経済を経済学は前提としているが、現実の市場経済、市場という制度あるいはルールの体系は歴史的に構成され、絶えず変化していくものである。したがって、その歴史を知ることは経済システムの理解にとって必要不可欠のものである。

## (2) 経済学の諸領域

経済学は、さまざまな側面を持つ学問である。たとえば、経済理論、計量経済学、経済政策、経済史、その他のものが含まれている。

①理論経済学（含む、計量経済学、経済思想史）

②経済政策学・応用経済学

③経済史

## 2.経済学に固有の特性

経済学は社会科学の 1 分野である。したがって、意思を持つ人間が構成する社会が分析対象となる。そのなかで社会経済システムとそれにもとづく取引、とくに売買取引の分析が経済学を中心となる。売買取引の多くは数量として把握することが可能である。そのため、社会科学のなかで、数量的分析の比重が高いのが経済学の特質の一つである。ただ、経済制度そのものは数量化が困難であり、その分析には、ある種の制度分析・歴史分析が必要不可欠となる。

経済学は経済合理的行為の社会科学であるといつてよい。経済主体がどの程度の情報を持ち、売買取引の判断をするのにどの程度の能力を持っているかは多様であるが、いずれも場合にも、経済主体の経済合理性にもとづく行為を前提とするのである。もちろん、短期的に経済的に合理的であることが、中長期的に経済合理的であるという保証はない。また、経済的に合理的であっても社会的正義の観点から不適切な政策もある。政策論を展開する場合には、その峻別が必要である。

経済学には、物理学など自然科学と非常に似ている部分と政府とか道徳など自然科学とは全く異なる部分がある。自然科学と似ている側面についていえば、現実の経済社会は多様であり複雑であるにもかかわらず、高度に一般化された抽象的な方法で理解できるような事実を扱う。そのため、経済学は現象を記述することだけでは不十分であると考えており、さまざまな問題や制度に潜む共通の特徴を見つけ出そうとするのである。

経済学はそれほど学びにくい学問ではないし、重要な考え方や概念はそれほど多くも煩わしくもない。難しいのは経済学的思考であり、それとの付き合い方である。

抽象的で分析的な性格をもつ経済学の思考法が現実の社会問題に無関心であるということの意味しているわけではない。逆である。経済学は現実にある問題の解決策を求める。たとえば、経済学は現実失業問題を扱う。しかし、経済学を学ぶ者は、仕事にありつけない苦痛やみじめさについて知るためにそれを学ぶのではない。経済システムの不完全な機能の原因を調べたり理解したりするために、失業について学ぶのである。同様に、社会における貧富の差について考える場合にも、その痛みを知り非難するために、あるいは逆に、自由な市場経済を礼賛するために学ぶものではない。経済学はそれらのメカニズムやその存在理由、その帰結などを明らかにするために、これらの問題を学習するのである。

このような抽象的・分析的アプローチ自体は、ほかの学問と比べて取り立てて異なっていないのかもしれない。すべての学問は、その理論を発展させ一般化させるために、それが対象とする現実を抽象化せざるを得ないからである。

経済学における抽象化が非常に難しいのは、この学問が取り扱う問題が、私たちの生活に深く影響を与え、私たちを悩ませているからである。私たちが経済システムの変動・変化やそこでの主たる活動主体について学ぶときに生じる共感や怒りを抑えることが難しく、またそうした感情をまったく表明しないことはしばしば不自然でさえあるからである。したがって、分析という必要な行為が個人の経済的関心や価値観と混じり合いがちになる。経済学を学ぶとき、個々人が社会に対する問題意識をもっていることが必要であり、そうした問題意識は、意識するにせよしないにせよ、特定の価値観・感情に立脚していることが通例である。しかし、こうした感情を意識的に分離して、分析的かつ抽象的に考える努

力をしなければ、経済学をよりよく学ぶことはできない。

もちろん、経済学が人間社会に関与するあり方は、日常的なものである。人々は経済行動を通じて生活を営んでおり、それぞれの主体、企業や個人・家計、行政の財をめぐる動向の経済学的分析は、日々人間社会活動に欠くことができないものである。経済学を学んだ者は、自らの問題意識や社会的正義の感情を経済学の知識を用いて整理し、現実社会に対して、正しいと思う分析をすることが可能となる。

ただ、経済理論には複数の立場や分析ツールがあるだけでなく、それぞれの仮説はあくまで仮説であるということをおぼえてはならない。自分の学んだ経済理論や理論体系が絶対的に正しいと思ってはならない。それは学問における死を意味する。批判的観点を常に意識し、経済学という学問の限界を常に意識しておかねばならない。

たとえ、経済合理的であっても、社会正義の観点から望ましくないこともある。逆に、社会的正義であっても、利己的・機会主義的存在でもある人間像を前提とすると、経済的にあまりに不合理な政策も望ましいものではない。経済的合理性と社会的正義の実現の同時実現を図るために日々思索することが、経済学を学ぶ者に課せられた責務である。

経済学には社会問題の解決にしばしば過大な期待が寄せられるとともに、その社会的期待に的確に答えていないという非難が寄せられる。しかし、自然科学と異なり、経済学をはじめとする社会科学では、その対象は意思をもつ人間である。人間は、将来の期待・予想に基づいて行動する。ある経済政策をとれば、それに対応して人間は将来の期待や予想を変更する。それに対して、実証のためのデータはすべて過去のものである。したがって、現実には起こっているあるいは今後起こりうる問題で過去と完全に同一の問題は存在しない。その意味でも、経済学では社会問題の完全な解決策や完全な予想をすることはできない。

### 3.経済学を学ぶすべての学生が身に付けることを目指すべき基本的な素養

#### (1)経済学の学びを通じて獲得すべき基本的な素養、知識と理解

先人の研究や発言と自分の研究や発言を明確に区別できるようにすることが、学問をおこなう者の第一歩の素養である。これが明確にできない者には学問をおこなう資格がない。

こうした峻別ができることを前提として、必要される最も基本的な素養は、学問の倫理を守ることである。現代では、インターネットを通じて実に多様な情報に容易に接近することができる。そのため、学生にはレポートを作成したり、論文を作成したりするときに、他人の研究や主張をあたかも自分の研究や主張に潜り込ませてしまう誘惑が存在している。こうした他人の研究の「剽窃」は学問をおこなう者にとって決して、してはいけないことである。それは「盗み」であり、学生生活を全否定することになる。経済学にとどまらずあらゆる学問をおこなおうとする者は、このことを銘記しておく必要がある。

このことを前提として、つぎに最も基本的な素養は、批判的・論理的思考である。自分の意見を述べる場合には、その意見が一定の論理的根拠をもって他の人々に納得されることが必要である。批判的・論理的思考は、本や論文、さらには各種の記事を批判的に読むことによって訓練される。大学において、高等学校までと決定的に異なるのは、教科書を含めて、いろいろな論文や書籍に対して批判的・論理的観点をもって臨むことが決定的に重要になるということである。批判的・論理的に読むということは、単にあら捜しすることでも非難することでもない。そこで示される事実・論理がきちんと検証されるのか、あるいは主張が論理的に正しいのか。どのような仮定のもとの議論であるのかなどということ意識しながら読むことである。

数値データが出てきたときには、データがどのような調査や統計にもとづくものであり、どのようなバイアスがあるのか、データの制約に注意しておくことは基本的な素養の一つである。とりわけ経済学においては、統計資料は実証や問題発見に非常に有効な資料であるが、それはしばしば事実をねじ曲げてしまう危険性があることも肝に銘じておく必要がある。

経済学には、理論経済学（ミクロ経済学、マクロ経済学、社会経済学）や応用経済学・政策学、経済史など、多様な学問領域が存在している。そうした経済活動にかかわる経済学の諸領域は幅広く、その知識の範囲は広範である。そうした広範な領域について、学士課程においては、少なくとも基本的な知識を獲得することが必要である。

職業生活を意識しながら、経済学に特有な知識・理解という観点からいえば、3つのレベルに分けることができる。

#### ①社会人の常識としての経済学の基本的知識と理解

経済学を専門として学ばない者であっても、経済活動の仕組みや市場の役割について経済学の基本的な知識をもち、それに対する理解をしておくことは、社会人として生活していくための基本的なリテラシーであるといつてよい。人々は就業することによって収入を獲得し、他方、消費者として各種のサービスを購入して生活している。こうした

知識を持ち、正しい理解をしていない場合には、日常生活を営むにあたってさまざまな不利益を受ける危険がある。また、社会における経済活動の意味についての正しい理解をすることは、扇動的な各種の意見に踊らされない市民としての見識をもつために必要なものである。

## ②一般職業人としての経済学の基本的な知識と理解

経済学を大学で専門として学ぶ者の多くは、大学を卒業後、企業においてビジネスパーソンとして社会で活躍することが期待されている。企業においては、各種の市場での取引関係に直接間接に関係する仕事に就くが、その場合、経済学の知識をもち、それについて正確な理解をしていることによって、経済合理的な行動の日常性を理解し、それに対応することができるようになる。

また、経済合理性の理解とともに、その公正さのある種の緊張感など、大学で学んだ知識を職業人として実体験することによって、その意味についてより深く理解することができるようになる。そうした現実を理解するベースとして、経済学の知識は極めて有用である。

## ③専門職・研究者を目指す者にとっての経済学の基本的な知識と理解

学士課程を修了後、高度専門職あるいは研究者を目指す者にとって、学士課程における経済学の知識やその正しい理解は、より専門的な自らの研究のために基礎として役立つものである。社会的・学問的に重い責任と期待が求められる経済学の専門家になる候補者として学習を進める上で、基本となる素養や知識には一般職業人となる者以上に、厳密な知識と理解力が求められる。

## (2)経済学の学びを通じて獲得すべき基本的な能力

### a.経済学に固有な能力

経済学には多様な分野があり、それぞれの専門の中で、具体的な能力は開発される。そのなかで、とくに重要だと思われる経済学に固有の能力には以下のものがある。

#### ①経済合理的思考能力

経済学では、まず利己的・機会主義的個人あるいは経済主体を前提として、経済システム、とくに資本主義的市場経済システムを経済合理的観点から論理的に分析する。そのため、経済合理的な思考能力を養うことができる。より具体的には、いろいろな市場取引ルールの意味を論理的に理解することができ、それにより、現実の経済システムの不合理性も的確に把握できるようになる。

#### ②数値データの意味を見抜き、数値データを活用して経済現象を分析する能力

経済学では数値データを多く用いるために、数値データを用いて経済現象を分析する能力も獲得することができる。それは、数値データによるごまかしを見抜く洞察力を身に付けることとなる。

#### ③経済合理性の限界と経済システムの課題を理解する能力

経済的に合理的であることが、社会正義に適っているという保証はない。しかし、経済合理性を無視した経済システムは存在しえないし、無理にそうしたシステムを作ろうとすれば、人々は不幸になる。社会的正義を促進しつつ、経済合理的な経済システムを作るという課題を自覚する能力も獲得できる。

## **b.ジェネリックスキル**

経済学の学習を通じて、経済学特有ではなく、一般的な能力も高めることができる。

まず、批判的・論理的思考能力を身に付けることができる。自分の意見を述べる場合には、その意見が一定の論理的根拠をもって他の人々に納得されることが必要である。こうした批判的・論理的思考能力は、経済学の学習を通じて育成される。感情に流されない理路整然とした論理展開力も身に付けることができる。

また、現代社会では、多くの事柄は数値データが根拠とされることが多い。経済学は社会科学において特に数値データを多く活用する。こうした数値データを読み解く能力は人々が現代社会において必要とする基礎的なスキルであるといつてよい。とくに、数値データはしばしば事実をねじ曲げてしまう危険性があり、数値データを鵜呑みにしない能力を育成する。

## 4.学習方法及び学習成果の評価方法に関する基本的考え方

大学において、学生は多くの基礎的な知識を獲得しなければならない。ただ、大学教育ではそれだけでは決定的に不十分である。学生は、そうした知識を基にして、社会的の実態を批判的に分析する能力を醸成し、最終的には社会科学的な論理展開ができる学術的能力の獲得を目指さなければならない。大学はそうした学修成果が得られるように、適切に学生を評価する必要がある。

授業形態には、大きく分けると講義・演習・卒業研究の3つがある。授業形態別に、学習方法とその成果の評価方法についてみると、つぎのようにまとめることができるだろう。

### (1)講義

#### (a)学習方法に関する考え方

基本的には多人数の学生を対象とするものであり、基礎的な知識から専門的な個別分野まで、経済学の多様な学問領域を基本的には一方的に伝えるものであり、経済学教育の基本的な授業形態である。教員は十分な講義ノートの準備をおこない、論理的な展開に心がけることが必要である。学生たちが予習および復習を効果的にできるように、適切なテキストを用意することが望ましい。

ただ、多人数を対象とすることから、学生がともすれば受動的になり、授業に集中しなくなる可能性がある。学習内容の単調な解説にならないように、教育方法について工夫する必要があるかもしれない。

科目によるが、学生に関心を持たせるために、現代の事情や現代での意義などについての解説をすることが望ましいだろう。純粹理論であっても、その現実的説明力について解説することより、その理論の価値・意味が学生に実感できるような講義に心がける。

また、講義内容に対する質問や疑問、希望などをとり、それらに対する対応をすることで限界はあるとしても、一定の双方向性を担保することが有用である。

なお、基本科目については教育水準を適正に保つために、もし可能であれば、複数の教員が相互に意見交換し、適切なテキストを設定することも有用だろう。

#### (b)評価方法に関する考え方

講義内容の理解度を高めるために、過度に難易度が高かったり、逆に低すぎたりしないように、講義内容の水準の見直しを適時おこなう。また、そのために確認テストなどを用い、教員の自己満足に陥らないように心がける。

- ・学習成果の評価は、講義中の小テストや最終テストによるおこなう。

### (2)演習

#### (a)学習方法に関する考え方

- ・少人数教育の利点を生かして、双方向の授業となるように心がける。
- ・予習・復習の促進、自学自習の促進。
- ・テーマによっては、課題を出させ、レポートを作成・プレゼンテーションを行い、議論（ディスカッション）を進める。
- ・これは「その場の議論に勝つこと」を目指すディベートとは異なる。

#### (b)評価方法に関する考え方

- ・参加度・意欲・理解度を評価する。

### **(3)卒業論文等**

#### **(a)学習方法に関する考え方**

論理的な思考能力および文章の作成能力を養成するために、卒業論文または卒業研究を、卒業要件として義務付けることが有用である。学生は、習得した経済学の知識を用いて、自ら設定した特定の課題について自立的な論理構成を取り組むことは、学士課程の集大成として重要な意味を持っている。教員は演習などを通じて、その作成のために積極的に指導する必要がある。

#### **(b)評価方法に関する考え方**

作成された卒業論文あるいは卒業研究そのものの評価もあるが、作成プロセスがきわめて重要であり、指導教員はその作成プロセスも評価の一つに入れることは教育的観点からは必要であるかもしれない。(口頭試問による)

### **(4)その他、実習等**

#### **(a)学習方法に関する考え方**

#### **(b)評価方法に関する考え方**

## 5.市民性の涵養をめぐる専門教育と教養教育の関わり

### (1)経済学を専門とする者

現代では、専門家といわれるためには大学院レベルの教育が必要であるが、学部レベルの専門教育を身に付けた者は一定の「専門家」としての責任を負っている。学部教育においては、専門基礎的学修が求められる。多くがビジネスパーソンとして職業人となるという意味では、経済学的発想の習得、経済学的基本知識の獲得、さらに重要なのは、経済学の学習を通じて自律的な思考・発想力、応用力を鍛えることである。

市民性涵養のための専門教育の教養教育的側面という観点からまとめると（専門的知識を備えた職業人たる市民を育成するという観点からすれば）、経済学を専門として学ぶ者は、良き市民として生きるために、つぎの3つの能力の獲得が必要である。

- ①経済学の内容を専門外の人にもわかるように説明できること。
- ②経済学という学問分野がもつ社会的・公共的意義について常に考え、それについて理解できること。
- ③経済学ができることの限界と濫用への怖れをもち、この学問を相対化できること。

こうした能力の獲得は、専門教育を通じて獲得されるものであり、専門として経済学を学ぶ者が市民としてよく生きるために必要な教育（教養教育）の重要な一面であるといつてよい。とくに③については、経済学以外の多様な分野の教養も併せて身に付けることが必要である。現代社会が抱える様々な問題は、経済合理性の観点からだけで理解してはならない。公正や公平な観点から市民が相互に了解しあいながら住みよい社会を作っていく必要がある。経済学を学んだ学生は良き市民として模範的な存在でなければならない。

社会科学としての経済学は、隣接諸科学と密接に関係している。法学・政治学・歴史学・社会学・経営学・心理学・統計学などである。また、諸自然科学などの理解は、エネルギー問題や環境問題などを考える上でも必要である。専門しかわからない学士は、しばしば独断的な社会認識により、判断を誤る可能性がある。そうした事態を防ぐためにも、経済学以外の教養教育も必要不可欠なのである。

また、深い人間理解や鋭い社会観察の目を養うには、学生生活の間に授業を通して学ぶものだけでなく、自主的な読書やさまざまな経験・出会いなどはたいへん有用である。経済学の学修で得られる知識・素養が現実に活かされるには、正規の授業の外での学生生活全般での経験が重要である。

経済学は、利己的な個人・機会主義的個人を想定するが、それは非社会的な行動をよしとするものではないし、私利私欲の人間に価値を置いているからではない。人間がもつ私利私欲的欲求を仮定することによって、より現実的な売買取引のシステムを理解し、その上で人々が倫理的な存在として社会にとって有用な活動を進めるために方策を考え、人々の福祉をできるだけ大きくすることを目的としているのである。

## (2) 経済学を専門としない者

経済学を専門としない学生にとっても経済学は有益な教養教育として活用されるべきである。日常生活において経済学が役立つ局面は多い。経済的行為の合理性と非合理性について、確かな見識・判断力を身に付けることにより、感情に流されないようになる。

人間の経済的志向の強さを受け入れることにより、真に人間的な存在を深く理解することができる。

以上